

牛久市財政事情書

平成30年6月

経営企画部財政課

ま え が き

市は市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、健康で明るく住みよい豊かな近代都市づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年２回公表しています。

今回は、平成３０年度当初予算及び平成２９年１０月１日から平成３０年３月３１日までの間における平成２９年度補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

I	平成30年度当初予算について	1
	1. 予算編成の基本的な考え方	1
	2. 予算の概要	2
II	平成29年度の補正予算の状況	15
	1. 一般会計補正予算の状況	15
	2. 特別会計補正予算の状況	19
	3. 予算の繰越	21
III	平成29年度予算下半期収入支出の状況について	22
	1. 一般会計	22
	2. 特別会計	24

平成３０年度 牛久市当初予算編成方針

平成２８年度の人口動態における自然減少、本年２月のイズミヤ撤退は、これまでの牛久市が直面したことのない大きな課題であり、今、牛久市は継続か、衰退かの岐路に立つものである。

現在の牛久市に山積する諸課題に真正面から取り組む一方で、牛久市の魅力を高める取組が停滞することのないよう、平成２９年度当初予算では「将来に希望の持てるまち」を実現するため、「生涯活躍のまち」、「安心した出産と、子育ての負担軽減」、「地域経済の活性化・経済循環」、「観光資源を活用した活性化」、「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の５つの柱を掲げ、それぞれに新たな取組みへの着手をしたところである。

平成３０年度においては、これらの取組をさらに一歩進め、具体的な成果へとつなげるよう充実を図ることとする。

また、平成２８年度決算、及び税収１０か年見込みからも分かる通り、現在の牛久市の財政状況は、「経常経費の増加に伴う財政の硬直化」、「財政需要に比して不十分な歳入」と、非常に厳しい財政状況であることから、経常経費については、これまで以上に厳しい抑制を行うとともに、これまでの取組をただ踏襲するのではなく、まちづくりを振り返ったうえで、現在の課題の整理を行うとともに、各々の取組に対する改善の余地の有無、継続の可否についての検証を行うこととする。

なお、予算要求にあたっては、国・県の補助制度を始め、その他団体の助成制度についても最大限の活用を図ること。特に国においては、平成３０年度に「新しい日本のための優先課題推進枠」を新設し、「人づくり革命」の実現等に向けた取り組みを重点化させることが打ち出されており、この動向を注視し、本市の取組に合致するものについては、積極的な活用を図ること。

以上の状況を全職員が認識し、これからのまちづくりを見据えた事業立案をすること。

2. 予算の概要

平成30年度の牛久市の予算は、一般会計と7つの特別会計から成り立っており、それぞれ次表のとおりです。

平成30年度牛久市各会計予算

(単位:千円、%)

会 計 名		本 年 度		前 年 度				比 較			
		当初予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	当初予算額 (C)	構成比	最終予算額 (A) - (B)	伸率	当初予算額 (A) - (C)	伸率
一 般 会 計		27,770,000	61.5	26,382,364	58.3	25,610,000	57.7	1,387,636	5.3	2,160,000	8.4
	国民健康保険事業	8,508,000	18.8	9,942,093	21.9	10,124,000	22.8	△ 1,434,093	△ 14.4	△ 1,616,000	△ 16.0
	公共下水道事業	2,245,000	5.0	2,311,172	5.1	2,288,000	5.2	△ 66,172	△ 2.9	△ 43,000	△ 1.9
	青果市場事業	18,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0	△ 3,000	△ 14.3	△ 3,000	△ 14.3
	小規模水道事業	20	0.0	20	0.0	20	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護保険事業	5,037,000	11.2	5,143,929	11.3	4,860,000	11.0	△ 106,929	△ 2.1	177,000	3.6
	工業用地造成事業	20	0.0	20	0.0	20	0.0	0	0.0	0	0.0
	後期高齢者医療事業	1,589,000	3.5	1,528,217	3.4	1,448,000	3.3	60,783	4.0	141,000	9.7
特 別 会 計 合 計		17,397,040	38.5	18,946,451	41.7	18,741,040	42.3	△ 1,549,411	△ 8.2	△ 1,344,000	△ 7.2
合 計		45,167,040	100.0	45,328,815	100.0	44,351,040	100.0	△ 161,775	△ 0.4	816,000	1.8

※構成比は端数の関係で合計しても100%にはならない場合があります。(以下同じ)

平成30年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

款	本 年 度		前 年 度		比 較 (A) - (B)	伸 率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
○ 1 市 税	12,001,536	43.2	11,751,316	45.9	250,220	2.1
2 地 方 譲 与 税	257,002	0.9	237,151	0.9	19,851	8.4
3 利 子 割 交 付 金	17,774	0.1	12,305	0.0	5,469	44.4
4 配 当 割 交 付 金	53,380	0.2	67,242	0.3	△ 13,862	△ 20.6
5 株式等譲渡所得割交付金	54,256	0.2	36,793	0.1	17,463	47.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,352,399	4.9	1,213,491	4.7	138,908	11.4
7 ゴルフ場利用税交付金	16,653	0.1	16,875	0.1	△ 222	△ 1.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,792	0.3	44,762	0.2	28,030	62.6
9 地 方 特 例 交 付 金	72,402	0.3	55,890	0.2	16,512	29.5
10 地 方 交 付 税	1,723,408	6.1	1,681,480	6.6	41,928	2.5
普 通 交 付 税	1,419,418	5.1	1,346,248	5.3	73,170	5.4
特 別 交 付 税	303,990	1.0	335,232	1.3	△ 31,242	△ 9.3
11 交通安全対策特別交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
○ 12 分 担 金 及 び 負 担 金	461,258	1.7	427,420	1.7	33,838	7.9
○ 13 使 用 料 及 び 手 数 料	358,627	1.3	359,350	1.4	△ 723	△ 0.2
14 国 庫 支 出 金	4,151,141	14.9	3,769,606	14.7	381,535	10.1
15 県 支 出 金	1,910,032	6.9	1,806,742	7.1	103,290	5.7
○ 16 財 産 収 入	110,331	0.4	109,153	0.4	1,178	1.1
○ 17 寄 附 金	60,000	0.2	37,000	0.1	23,000	62.2
○ 18 繰 入 金	691,869	2.4	572,092	2.2	119,777	20.9
他 会 計 繰 入 金	1,026	0.0	1,384	0.0	△ 358	△ 25.9
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	623,165	2.2	350,000	1.4	273,165	78.0
減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 目 基 金 繰 入 金	67,678	0.2	220,708	0.9	△ 153,030	△ 69.3
○ 19 繰 越 金	350,000	1.2	400,000	1.6	△ 50,000	△ 12.5
○ 20 諸 収 入	988,240	3.6	946,132	3.7	42,108	4.5
21 市 債	3,050,900	11.0	2,049,200	8.0	1,001,700	48.9
臨 時 財 政 対 策 債	1,244,300	4.5	1,200,000	4.7	44,300	3.7
そ の 他	1,806,600	6.5	849,200	3.3	957,400	112.7
計	27,770,000	100.0	25,610,000	100.0	2,160,000	8.4
○ …自主財源	15,021,861	54.1	14,602,463	57.0	419,398	2.9

ア 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税120億153万6千円、国庫支出金41億5,114万1千円、市債30億5,090万円、県支出金19億1,003万2千円、地方交付税17億2,340万8千円、地方消費税交付金13億5,239万9千円、諸収入9億8,824万円等です。

増減の主なものは、市税が2.1%の増加、利子割交付金が44.4%の増加、株式等譲渡所得割交付金が47.5%の増加、自動車取得税交付金が62.6%の増加、寄附金が62.2%の増加、市債が3.6%の増加、配当割交付金が20.6%の減少、ゴルフ場利用税交付金が1.3%の減少、使用料及び手数料が0.2%の減少、繰越金が12.5%の減少となっています。

これらの結果、自主財源（市税、分担金負担金、使用料手数料など市が自らの手で確保できる収入）は、150億2,186万1千円で、前年度当初予算対比2.9%増となっております。歳入全体に占める割合では、同比で2.9%減となっています。

これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、市債など国県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は、127億4,813万9千円で、前年度当初予算に対し15.8%減少し、歳入全体では45.9%を占めています。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるもので、財政運営上できる限り自主財源を確保することが望ましいといわれています。

一般会計予算・決算・決算見込額の推移

単位: 百万円



次に、主な歳入科目について内容を見えます。

○市税

平成30年度の市税の予算額は120億153万6千円（対前年度比2.1%増）で、歳入全体に占める割合は43.2%となっています。主な税目についてみると、市民税56億6,424万8千円（対前年度比0.5%減）のうち、個人分が51億7,906万3千円（対前年度比0.3%減）、法人分が4億8,518万5千円（対前年度比1.7%減）となっています。固定資産税48億7,574万4千円（対前年度比6.1%増）のうち現年分については、土地分が15億8,132万3千円（対前年度比0.8%減）、家屋分が23億339万2千円（対前年度比1.9%増）であります。また、都市計画税は8億46万4千円（対前年度比2.1%増）となっています。

当市の市税の特徴は、景気の変動に敏感に左右される法人税に依存するところが少なく、市民税の個人分が大部分を占めている点です。つまり、市の財政基盤は、市民一人一人の皆様に支えられているということになります。

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。とりわけ市税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

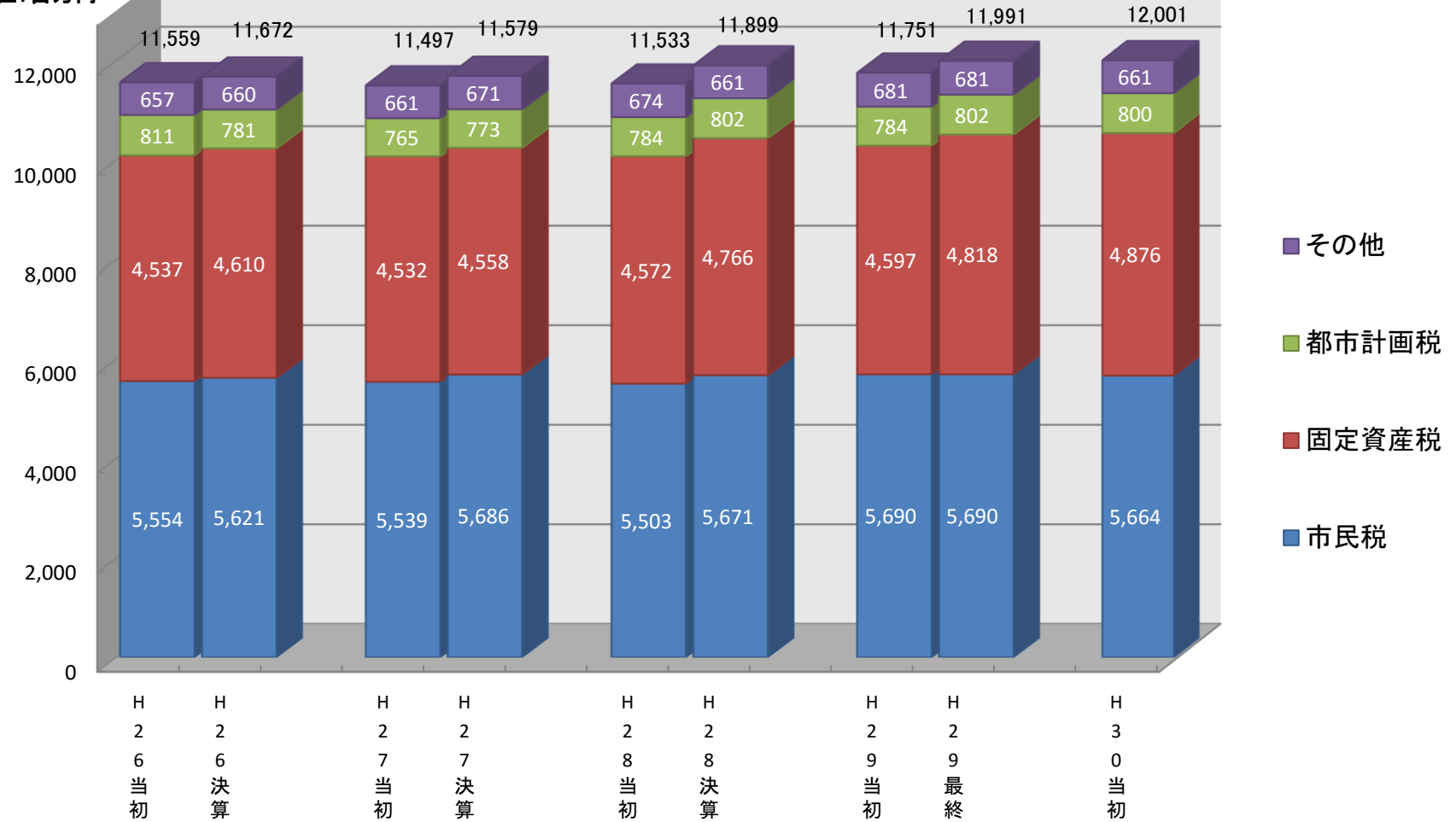
市民一人あたり、一世帯あたりの市税負担状況

区 分	平成30年度 当初予算額	一人あたり 税負担額	一世帯あたり 税負担額
	千円	円	円
市 民 税	5,664,248	66,572	157,087
固 定 資 産 税	4,875,744	57,305	135,219
軽 自 動 車 税	161,834	1,902	4,488
市 た ば こ 税	499,245	5,867	13,846
特 別 土 地 保 有 税	1	1	1
都 市 計 画 税	800,464	9,408	22,199
合 計	12,001,536	141,055	332,840

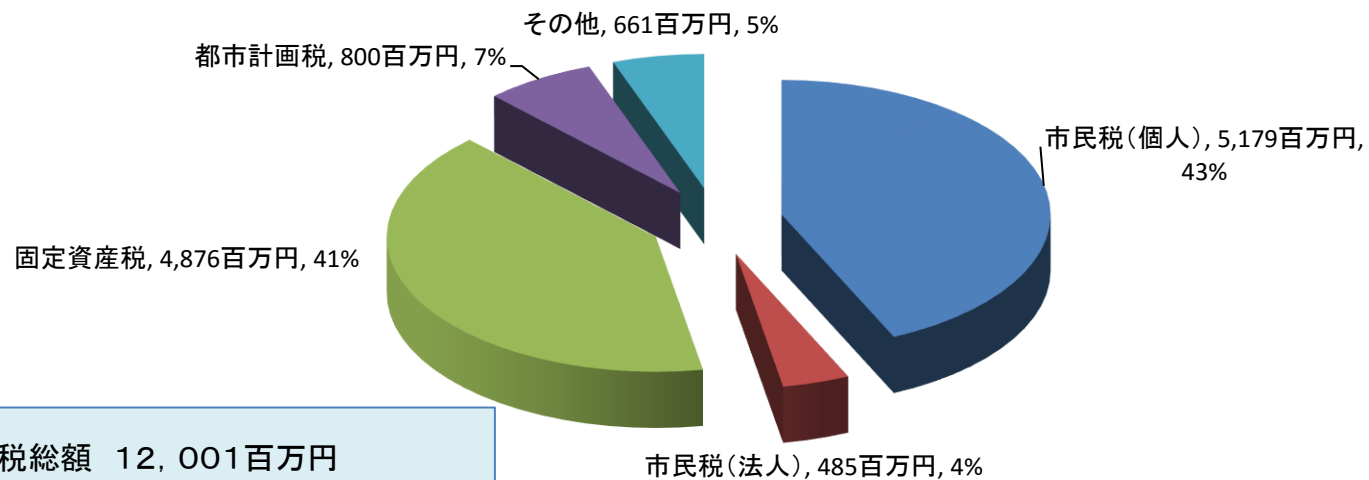
人 口 85,084人（平成30年5月1日現在）
世帯数 36,058世帯

市税予算・決算・決算見込の推移

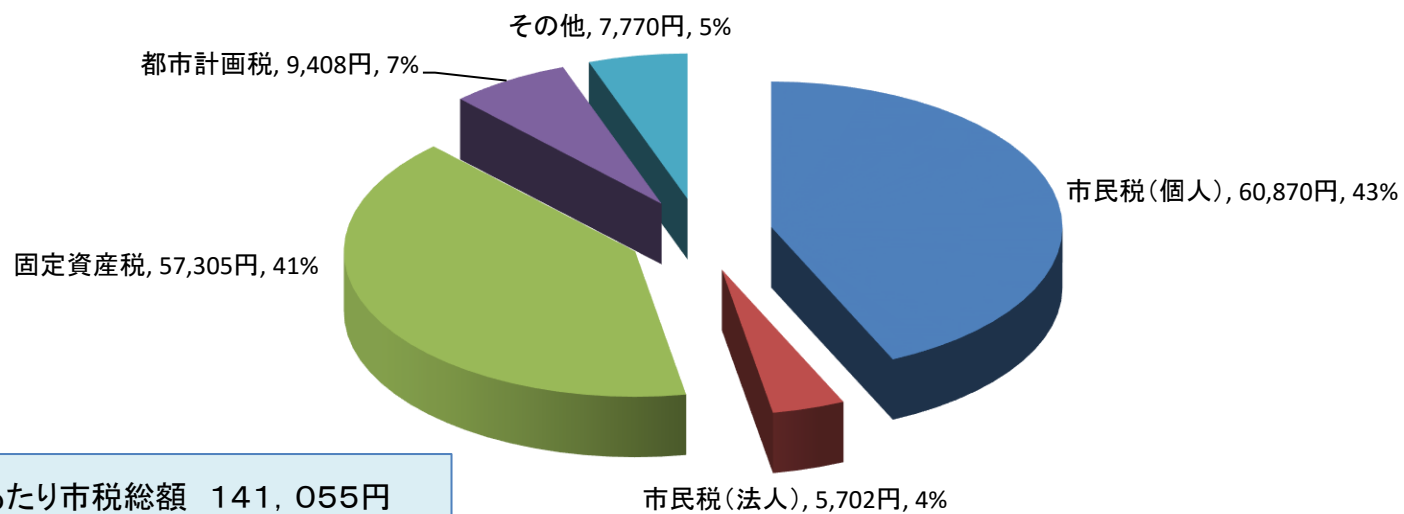
単位：百万円



市税の税目別構成比



市民一人あたりの市税予算額

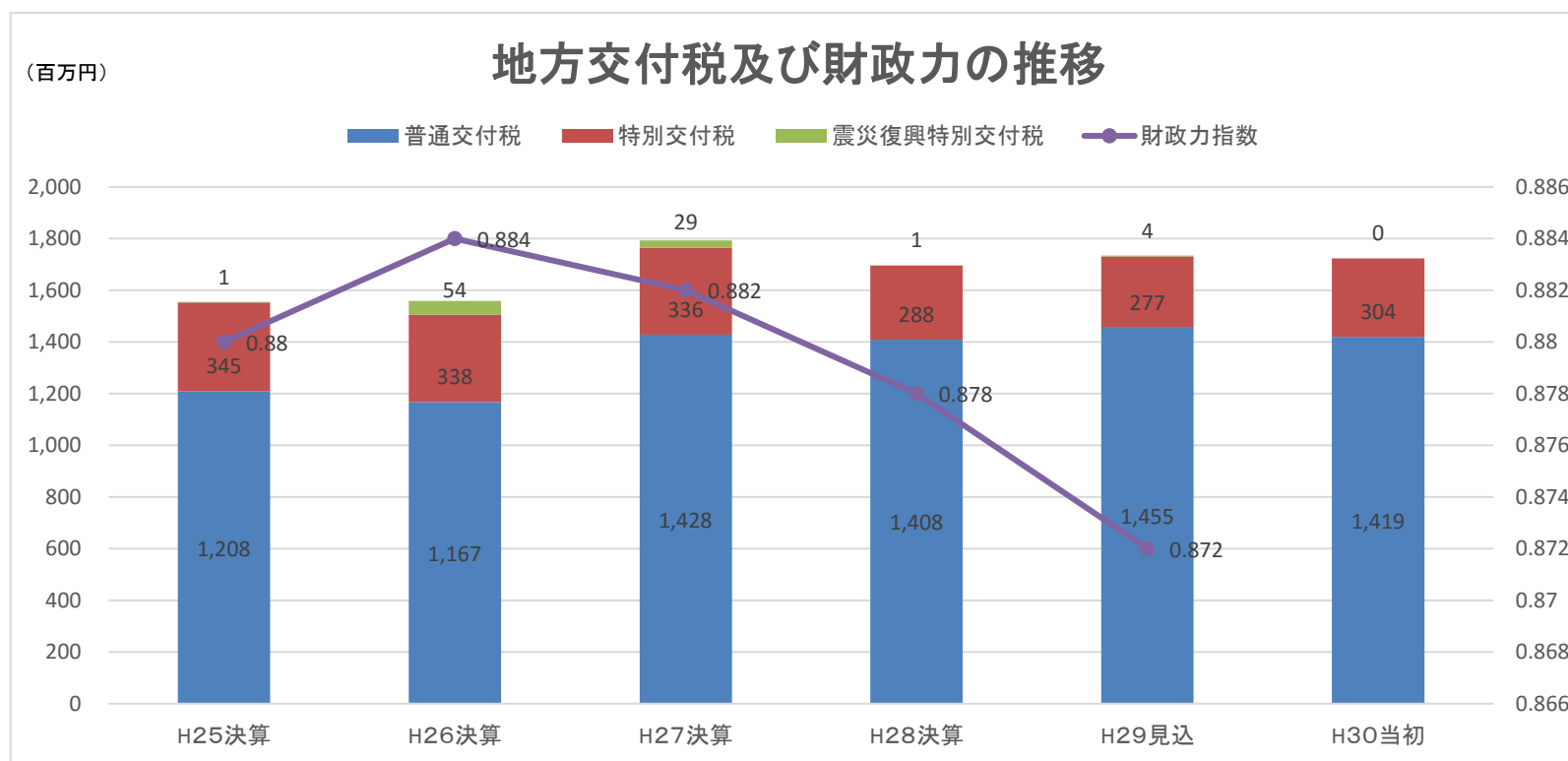


○地方交付税

地方交付税の総額は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税等の一定割合とされています。また、地方交付税の種類は、普通交付税、特別交付税とされています。

地方自治体の財政力指数は、普通交付税の算定で用いられる基準財政収入額÷基準財政需要額で求められ、3ヵ年平均を用いることとされていますが、この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、指数が1を越えると普通交付税は交付されません。

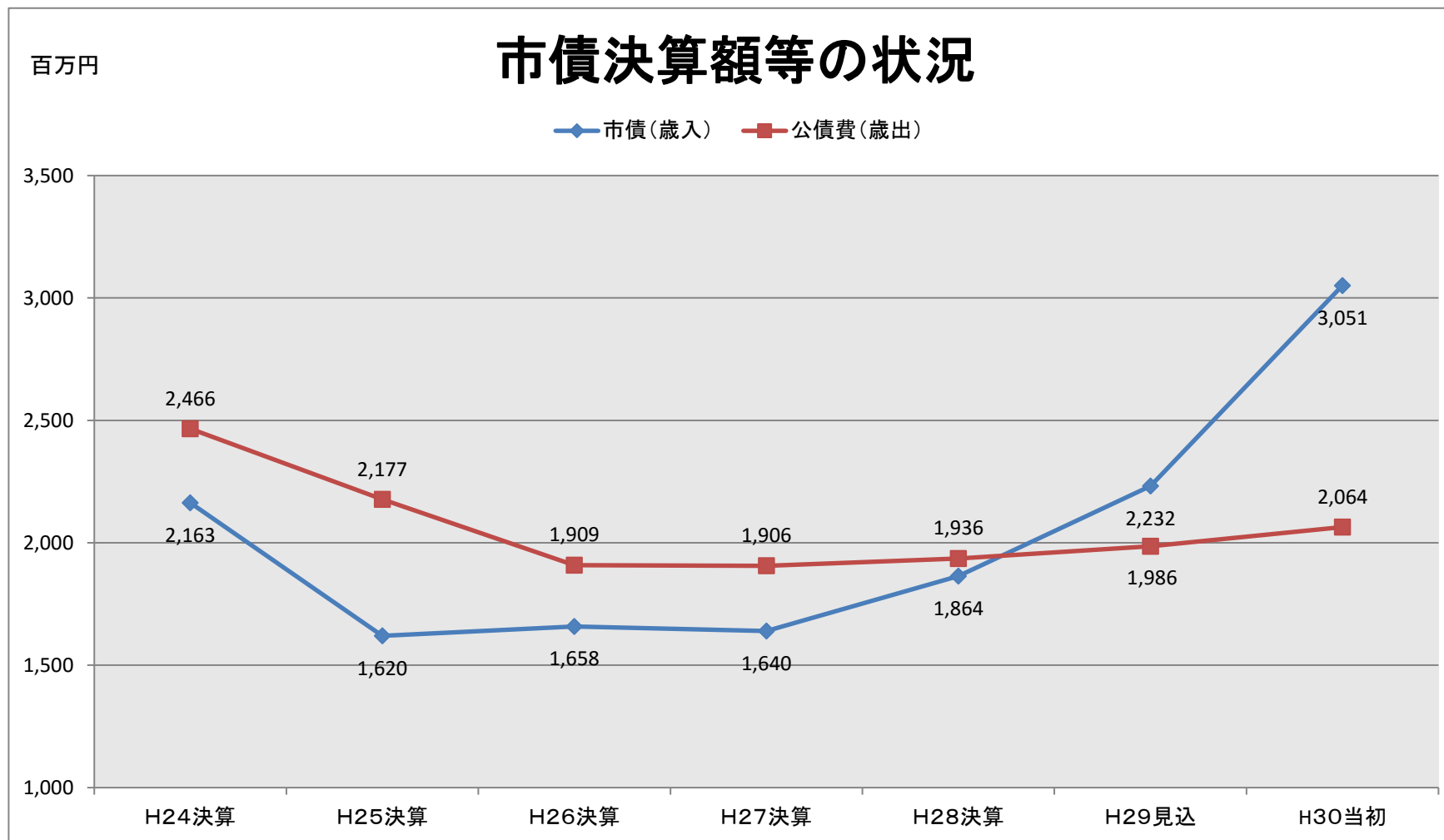
平成30年度の地方交付税（普通交付税＋特別交付税）の予算額は、17億2,340万8千円で歳入全体に占める割合は6.1%となっています。



○市債

市債は、市が行う普通建設事業等の資金調達のために負担する債務(借金)であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。平成30年度の予算額は30億5,090万円です。ひたち野うしく中学校の建設、牛久第一中学校体育館及び南中学校の改修事業、武道館の建設等の大型投資事業の推進に伴う財源確保のため、例年比較し金額が増加しております。

なお、平成29年度末の市債現在高見込額(一般会計)は、224億615万4千円となります。



イ 歳出

- ・歳出予算は、経費の目的別に区分して計上されています。
- ・各費目の主な内容は、次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	議員の報酬、議会調査費や議会事務局費等議会の運営に関する経費
総 務 費	人事、広報、財政、出納等地方公共団体の管理的経費ほか、徴税、選挙、統計に関する経費
民 生 費	社会福祉向上を図るための老人、児童等の各種福祉施設の整備、運営、生活保護の実施等に関する経費
衛 生 費	住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図る経費
労 働 費	労働者の福祉向上を図るための経費
農 林 水 産 業 費	水田再編対策、土地改良、農道の整備管理等の経費
商 工 費	商工業の振興、観光開発等の経費
土 木 費	道路、河川、住宅、公園、区画整理等の整備管理費
消 防 費	災害から住民の生命及び財産を守るための経費
教 育 費	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行うための経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路、橋梁、河川等の復旧費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子
諸 支 出 金	いずれにも区分できない経費
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

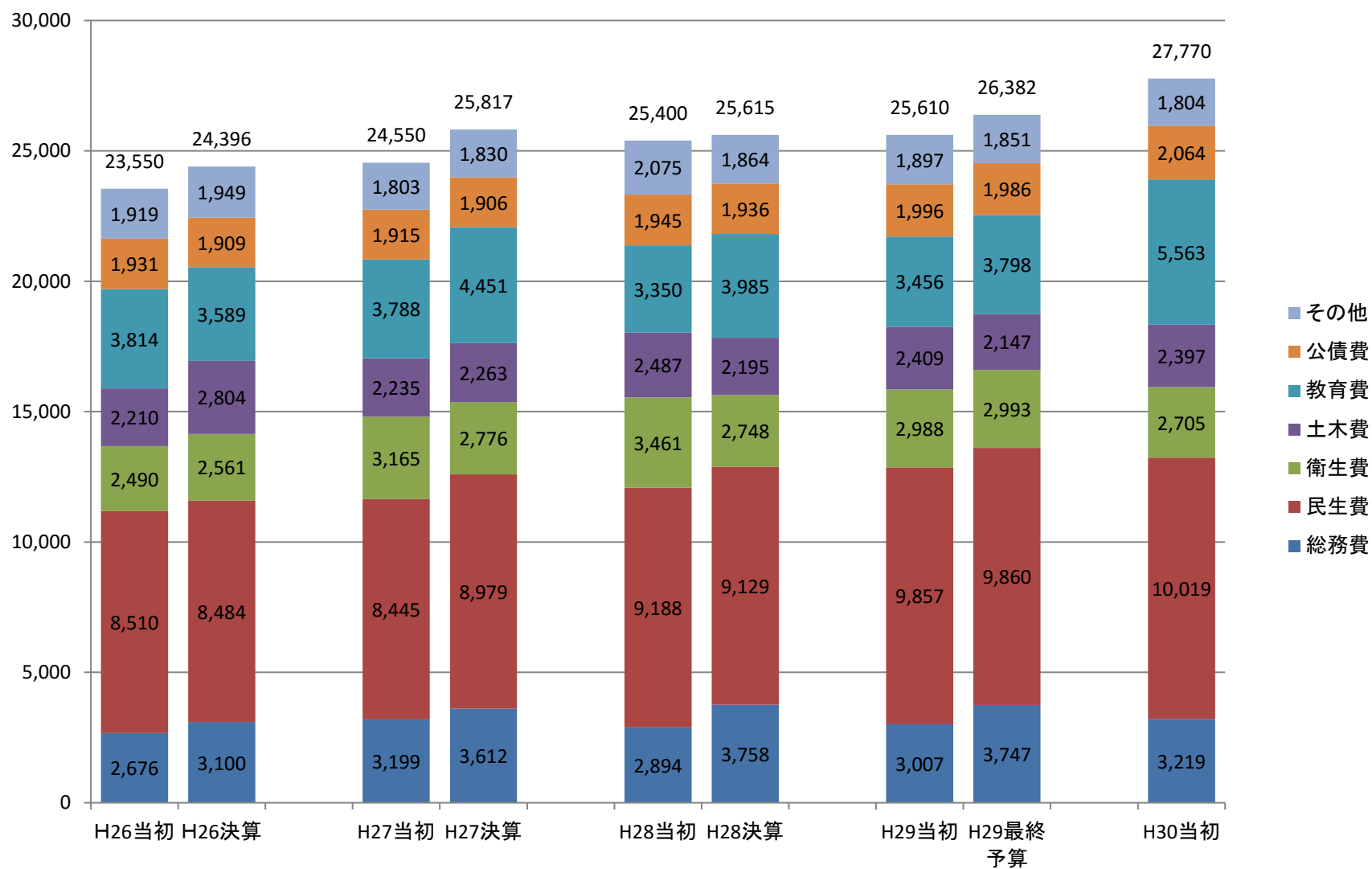
平成30年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円，％）

款	本 年 度		前 年 度		比較 (A)－(B)	伸率	本年度予算財源内訳					
	予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定 財 源			一 般 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 議 会 費	240,131	0.9	240,257	0.9	△ 126	△ 0.1	0	0	0	240,131		
2 総 務 費	3,218,912	11.6	3,006,744	11.8	212,168	7.1	197,123	150,000	232,609	2,639,180		
3 民 生 費	10,018,921	36.1	9,857,288	38.4	161,633	1.6	4,619,790	46,800	480,291	4,872,040		
4 衛 生 費	2,704,878	9.7	2,988,189	11.7	△ 283,311	△ 9.5	235,947	180,500	308,667	1,979,764		
5 労 働 費	1,167	0.0	1,237	0.0	△ 70	△ 5.7	0	0	0	1,167		
6 農 林 水 産 業 費	168,181	0.6	196,382	0.8	△ 28,201	△ 14.4	16,640	0	2,625	148,916		
7 商 工 費	322,178	1.2	352,203	1.4	△ 30,025	△ 8.5	1,658	0	18,000	302,520		
8 土 木 費	2,396,517	8.6	2,408,944	9.4	△ 12,427	△ 0.5	275,229	220,500	89,928	1,810,860		
9 消 防 費	1,026,327	3.7	1,056,602	4.1	△ 30,275	△ 2.9	0	3,800	14,825	1,007,702		
10 教 育 費	5,562,922	20.0	3,455,953	13.5	2,106,969	61.0	714,786	1,205,000	683,831	2,959,305		
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0	0	1		
12 公 債 費	2,063,563	7.4	1,995,827	7.8	67,736	3.4	0	0	15,906	2,047,657		
13 諸 支 出 金	810	0.0	960	0.0	△ 150	△ 15.6	0	0	810	0		
14 予 備 費	45,492	0.2	49,413	0.2	△ 3,921	△ 7.9	0	0	0	45,492		
歳 出 合 計	27,770,000	100.0	25,610,000	100.0	2,160,000	8.4	6,061,173	1,806,600	1,847,492	18,054,735		
本年度予算財源構成比	100.0						21.8	6.5	6.7	65.0		

単位: 百万円

一般会計歳出予算・決算・決算見込額の推移



一 般 会 計 性 質 別 予 算

(単位：千円, %)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
人 件 費	4,382,034	15.8	4,357,797	17.0	24,237	0.6
扶 助 費	6,292,814	22.7	6,193,046	24.2	99,768	1.6
公 債 費	2,063,545	7.4	1,995,809	7.8	67,736	3.4
義 務 的 経 費 の 計	12,738,393	45.9	12,546,652	49.0	191,741	1.5
物 件 費	5,143,430	18.5	4,735,752	18.5	407,678	8.6
維 持 補 修 費	389,297	1.4	364,961	1.4	24,336	7.2
補 助 費 等	2,542,250	9.2	2,527,845	10.0	14,405	0.6
(一 部 事 務 組 合)	1,042,537	3.8	1,091,033	4.3	△ 48,496	△ 4.4
(そ の 他)	1,499,713	5.4	1,436,812	5.7	62,901	4.3
積 立 金	111,740	0.4	88,580	0.3	23,160	26.0
投 資 及 び 出 資 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	△ 0.2
繰 出 金	2,791,876	10.1	2,989,398	11.7	△ 197,522	△ 6.6
投 資 的 経 費	3,984,522	14.3	2,284,399	8.8	1,700,123	74.4
(補 助 事 業)	3,018,728	10.9	1,418,344	5.5	1,600,384	112.8
(単 独 事 業)	965,794	3.5	866,055	3.3	99,739	11.5
(そ の 他)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	45,492	0.1	49,413	0.2	△ 3,921	△ 7.9
歳 出 合 計	27,770,000	100.0	25,610,000	100.0	2,160,000	8.4

歳出予算を性質別に見てみると、本年度は義務的経費の構成比が45.9%（前年度49.0%）と対前年度比3.1ポイント減少し、投資的経費については14.3%（前年度8.9%）と対前年度比5.4ポイント増加していることがわかります。

この義務的経費と投資的経費の関係は、歳出総額に占める義務的経費の割合が低く、普通建設事業に代表される投資的経費の割合が高いほど、財政構造は弾力的で健全であるといえます。

本年度についてみると、義務的経費の割合が昨年度から減少し、投資的経費の割合については増加しています。

（２）特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しており、全部で７つの会計があります。

○国民健康保険事業特別会計

国民皆保険主義に基づき設置しているもので、社会保険等の適用を受けない市民を対象として医療費の給付を行うため８５億８００万円（対前年度比１６．０％減）を計上しています。

○公共下水道事業特別会計

生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道事業の建設費、管理費、下水道を建設するために借入れた市債の償還費等、２２億４，５００万円（対前年度比１．９％減）を計上しています。

○青果市場事業特別会計

生産者の利便性を図るための青果市場管理費等、１，８００万円（対前年度比１４．３％減）を計上しています。

○小規模水道事業特別会計

市内の小規模水道を維持管理及び撤去を行うために設置しているもので、事業費として、２万円（前年度と同額）を計上しています。

○介護保険事業特別会計

介護保険制度の円滑な運営のために設置しているもので、介護保険認定者への居宅介護サービス等諸費等、５０億３，７００万円（対前年度比３．６％増）を計上しています。

○工業用地造成事業特別会計

市内に進出する企業の誘致を促進するために設置しているもので、事業費として、２万円（前年度と同額）を計上しています。

○後期高齢者医療事業特別会計

増加する高齢者（主に７５歳以上）の将来にわたる安定した医療制度運営のために設置しているもので、高齢者からの保険料徴収業務等、１５億８，９００万円（前年度比９．７％増）を計上しています。

Ⅱ 平成２９年度補正予算の状況について

平成２９年度上半期における推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、その後の下半期（平成２９年１０月１日から平成３０年３月３１日まで）における予算の推移の状況をお知らせします。

１．一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加・減額、その他の変更等を加えることであり、平成２９年度下半期においては、通常補正を１２月、１月、３月に行いました。

それぞれの補正予算の主な内容は、次のとおりです。

（１） １２月補正（第３号）

１２月補正の概要については、繰越明許費の設定、債務負担行為の追加、歳入については市税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金の増額、歳出については年度途中において事業計画等の変更により予算額補正が必要となった事業費の計上です。これらの補正後の一般会計予算額は、２６１億８，４２２万１千円となりました。

補正を行った主な事業と補正額は、以下のとおりです。

民間保育園の運営を支援する	４７，１０９千円
生活扶助費を支給する	３９，６１６千円

（２） １２月補正（追加）（第４号）

１２月補正（追加）の概要については、歳入については、諸収入の増額、歳出については年度途中において事業計画等の変更により予算額補正が必要となった事業費の計上です。この補正後の一般会計予算額は、２６１億８，４５８万３千円となりました。

補正を行った事業と補正額は、以下のとおりです。

小中学校における賠償補償をする	３６２千円
-----------------	-------

(3) 1月補正(第5号)

1月補正の概要については、歳入が、財政調整基金繰入金の増額、歳出については年度途中において事業計画等の変更により予算額補正が必要となった事業費の計上です。これらの補正後の一般会計予算額は、262億401万6千円となりました。

補正を行った事業と補正額は、以下のとおりです。

人件費	19,433千円
-----	----------

(4) 3月補正(第6号)

3月補正の概要については、繰越明許費の追加、債務負担行為の変更、地方債の追加及び変更、歳入歳出予算の事業費の確定、国庫補助金の確定、事業計画の変更による増減額を計上しました。これらの補正後の一般会計予算額は、263億8,236万4千円となりました。

補正を行った主な事業と補正額は以下のとおりです。

牛久南中学校の校舎を大規模改修する(国補正事業分)	280,793千円
牛久運動公園の駐車場を整備する(国補正事業分)	120,000千円
牛久第一中学校体育館を改築する(国補正事業分)	58,493千円

平成 2 9 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 の 状 況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算	6月補正	9月補正	9月専決	1 2月補正	1 2月補正 (追加)	1月補正	3月補正	最終予算額
市 税	11,751,316				240,000				11,991,316
地 方 譲 与 税	237,151								237,151
利 子 割 交 付 金	12,305								12,305
配 当 割 交 付 金	67,242								67,242
株式等譲渡所得割交付金	36,793								36,793
地 方 消 費 税 交 付 金	1,213,491								1,213,491
ゴルフ場利用税交付金	16,875								16,875
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,762								44,762
地 方 特 例 交 付 金	55,890							△ 9,199	46,691
地 方 交 付 税	1,681,480							108,354	1,789,834
交通安全対策特別交付金	16,000								16,000
分 担 金 及 び 負 担 金	427,420				14,193			5,280	446,893
使 用 料 及 び 手 数 料	359,350							△ 128	359,222
国 庫 支 出 金	3,769,606		8,100	35,592	88,728			△ 61,317	3,840,709
県 支 出 金	1,806,742		3,251		39,694			△ 47,350	1,802,337
財 産 収 入	109,153								109,153
寄 附 金	37,000								37,000
繰 入 金	572,092		△ 68,121		△ 243,638		19,433	△ 34,348	245,418
繰 越 金	400,000		474,419						874,419
諸 収 入	946,132		22,903			362		△ 6,344	963,053
市 債	2,049,200		15,900		△ 56,800			223,400	2,231,700
歳 入 合 計	25,610,000		456,452	35,592	82,177	362	19,433	178,348	26,382,364

平成 2 9 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 の 状 況

(歳出予算)

(単位：千円)

	当初予算	6月補正	9月補正	9月専決	1 2月補正	1 2月補正 (追加)	1月補正	3月補正	最終予算額
議 会 費	240,257				859		768		241,884
総 務 費	3,006,744		493,384	35,592	37,617	362	7,202	165,684	3,746,585
民 生 費	9,857,288		△ 34,854		44,731		3,036	△ 10,233	9,859,968
衛 生 費	2,988,189		3,000		16,340		2,262	△ 16,514	2,993,277
労 働 費	1,237								1,237
農 林 水 産 業 費	196,382		251		6,632		527	△ 19,659	184,133
商 工 費	352,203						393	△ 28,800	323,796
土 木 費	2,408,944		△ 51,135		24,571		1,919	△ 237,057	2,147,242
消 防 費	1,056,602						303	△ 7,644	1,049,261
教 育 費	3,455,953		45,806		△ 48,573		3,023	341,979	3,798,188
災 害 復 旧 費	1								1
公 債 費	1,995,827							△ 9,408	1,986,419
諸 支 出 金	960								960
予 備 費	49,413								49,413
歳 出 合 計	25,610,000	0	456,452	35,592	82,177	362	19,433	178,348	26,382,364

2. 特別会計補正予算の状況

平成29年度10月から3月における特別会計の補正の状況は次のとおりです。

(1) 12月補正

- ・国民健康保険事業・・・共同事業拠出金等の減額
- ・公共下水道事業・・・下水道管理費等の増額
- ・介護保険事業・・・基金積立金等の増額
- ・後期高齢者医療事業・・・保険給付費の増額

(2) 12月補正（追加）

特別会計の補正なし

(3) 1月補正

特別会計の補正なし

(4) 3月補正

- ・国民健康保険事業・・・共同事業拠出金の増額等
- ・公共下水道事業・・・下水道管理費等の減額
- ・後期高齢者医療事業・・・広域連合保険料納付金の増額等

平成 2 9 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算 の 状 況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	6 月補正	9 月補正	9 月専決	1 2 月補正	1 2 月補正 (追加)	1 月補正	3 月補正	最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業	10,124,000		26,763		△ 237,439			28,769	9,942,093
公 共 下 水 道 事 業	2,288,000	50,000	26,373		7,438			△ 60,639	2,311,172
青 果 市 場 事 業	21,000								21,000
小 規 模 水 道 事 業	20								20
介 護 保 険 事 業	4,860,000				283,929				5,143,929
工 業 用 地 造 成 事 業	20								20
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,448,000				33,441			46,776	1,528,217
合 計	18,741,040	50,000	53,136	0	87,369	0	0	14,906	18,946,451

平成２９年度一般会計繰越明許費の概要

３．予算の繰越

予算の繰越は、会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費、継続費の通次繰越、事故繰越しがあります。

平成２９年度のうち繰越の手続をとったものは、次のとおりです。

○一般会計（繰越明許費） １０件 ６億５，０９５万円
 ○一般会計（事故繰越し） １件 ８９０万円
 ○一般会計（継続費通次繰越費） １件 １，９０２万８千円
 ○特別会計（繰越明許費） ８件 ４億５，９６７万４千円

(単位：円)			
款	項	事業名	金額
８．土木費	２．道路橋梁費	市道２３号線（北側延伸第二工区）を改良舗装する	45,740,000
		狭あい道路を拡幅整備する	19,247,000
		通学路の安全確保のため市道を改良舗装する	20,629,000
		根古屋川緑地を整備する	23,251,000
		既存団地の雨水排水施設を整備する	9,113,000
		道路冠水被害を軽減するため雨水排水施設を整備する	11,624,000
	４．都市計画費	牛久運動公園の駐車場を整備する（国補正事業分）	120,000,000
１０．教育費	３．中学校費	ひたち野うしく地区に中学校を建設する	62,060,000
		牛久第一中学校体育館を改築する（国補正事業分）	58,493,000
		牛久南中学校の校舎を大規模改修する（国補正事業分）	280,793,000
合 計			650,950,000

平成２９年度一般会計事故繰越しの概要

(単位：円)			
款	項	事業名	金額
８．土木費	４．都市計画費	市民とともに中央地区のまちづくりを実践する	8,900,000
合 計			8,900,000

平成２９年度一般会計継続費通次繰越の概要

(単位：円)			
款	項	事業名	金額
１０．教育費	６．保健体育費	牛久運動公園武道場を新設する	19,028,000
合 計			19,028,000

平成２９年度公共下水道事業特別会計繰越明許費の概要

(単位：円)			
款	項	事業名	金額
１．下水道事業費	１．下水道管理費	老朽化した管渠を改築する	58,116,000
	２．下水道建設費	下水道建設事業を企画調整する	2,765,000
		みどり野地区の汚水管渠を布設する	27,600,000
		みどり野・東みどり野地区の雨水管渠を布設する	221,971,000
		上町排水区の雨水管渠を布設する	75,806,000
		柏田排水区の雨水管渠を布設する	18,486,000
		下町第５雨水幹線を布設する	41,200,000
		霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金を支出する	13,730,000
		合	計

Ⅲ 平成２９年度予算下半期収入支出の状況について

１．一般会計

一般会計の平成３０年３月３１日現在の款別歳入予算の収入状況と款別予算の支出状況は次表のとおりです。

平成２９年度一般会計歳入予算額と収入の状況

(単位：千円、％)

款	予算現額（Ａ）	収入済額（Ｂ）	比較（Ｂ－Ａ）	収入割合（Ｂ）／（Ａ）
市 税	11,991,316	11,660,980	△ 330,336	97.2
地 方 譲 与 税	237,151	246,826	9,675	104.1
利 子 割 交 付 金	12,305	19,560	7,255	159.0
配 当 割 交 付 金	67,242	59,342	△ 7,900	88.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,793	58,959	22,166	160.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,213,491	1,295,275	81,784	106.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,875	16,360	△ 515	96.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,762	68,250	23,488	152.5
地 方 特 例 交 付 金	46,691	62,255	15,564	133.3
地 方 交 付 税	1,789,834	1,734,770	△ 55,064	96.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	14,702	△ 1,298	91.9
分 担 金 ・ 負 担 金	446,893	469,817	22,924	105.1
使 用 料 ・ 手 数 料	359,222	345,578	△ 13,644	96.2
国 庫 支 出 金	4,448,069	3,535,984	△ 912,085	79.5
県 支 出 金	1,918,718	767,199	△ 1,151,519	40.0
財 産 収 入	109,153	66,332	△ 42,821	60.8
寄 付 金	37,000	36,914	△ 86	99.8
繰 入 金	245,418	96,073	△ 149,345	39.1
繰 越 金	1,050,106	1,050,106	0	100.0
諸 収 入	963,053	926,335	△ 36,718	96.2
市 債	3,517,000	1,159,200	△ 2,357,800	33.0
歳 入 合 計	28,567,092	23,690,817	△ 4,876,275	82.9

※２８年度からの繰越額を含む。

(平成３０年３月３１日現在)

平成２９年度一般会計歳出予算額と支出の状況

(単位：千円、％)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	比較(A－B)	支出割合(B)／(A)
議 会 費	241,884	237,611	4,273	98.2
総 務 費	3,763,268	3,308,491	454,777	87.9
民 生 費	10,100,033	9,208,189	891,844	91.2
衛 生 費	2,993,838	1,982,894	1,010,944	66.2
労 働 費	1,237	725	512	58.6
農 林 水 産 業 費	184,330	153,382	30,948	83.2
商 工 費	323,796	292,754	31,042	90.4
土 木 費	2,680,058	2,091,988	588,070	78.1
消 防 費	1,050,514	1,025,107	25,407	97.6
教 育 費	5,205,673	3,808,539	1,397,134	73.2
災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
公 債 費	1,986,419	1,489,322	497,097	75.0
諸 支 出 金	960	91	869	9.5
予 備 費	35,081	0	35,081	0.0
歳 出 合 計	28,567,092	23,599,093	4,967,999	82.6

(平成３０年３月３１日現在)

※２８年度からの繰越額を含む。

2. 特別会計

特別会計の平成30年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の目的及び内容により、その執行状況も異なりますが、限られた財源の中で効率的に執行するよう努めています。

平成29年度特別会計予算と収入支出の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	執 行 状 況			
		収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)
国 民 健 康 保 険 事 業	9,942,093	8,778,761	88.3	8,871,564	89.2
公 共 下 水 道 事 業	2,792,770	2,031,604	72.7	1,850,342	66.3
青 果 市 場 事 業	21,000	21,109	100.5	14,322	68.2
小 規 模 水 道 事 業	20	6	28.7	6	28.7
介 護 保 険 事 業	5,143,929	5,247,695	102.0	4,514,969	87.8
工 業 用 地 造 成 事 業	20	5	23.2	5	23.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,528,217	1,488,879	97.4	1,429,315	93.5
合 計	19,428,049	17,568,059	90.4	16,680,523	85.9

(平成30年3月31日現在)

※28年度からの繰越額を含む。